

大阪府地球温暖化対策実行計画（前計画）の取組の進捗状況

平成 24 年 3 月に策定した「温暖化対策おおさかアクションプラン ～大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下、「前計画」）では、2014 年度における温室効果ガス総排出量を基準年度（1990 年度（代替フロン等は 1995 年度））から 15%削減することを目標として掲げ、重点施策を中心に対策を推進してきた。目標を定めた重点施策の達成状況を表 1 に示す。

また、重点施策の取組・達成状況を表 2（3 ページ～）、その他の施策の取組・達成状況を表 3（9 ページ～）に示す（一部、表 1 の施策と重複している）。

表 1 重点対策における目標値の達成状況

計画で掲げた取組	目標項目	目標値 (2014 年度)	計画策定時と 現状	進捗度*
(1) 民生（家庭）部門				
▶「見える化」による行動促進 ○エネルギー使用量や二酸化炭素排出量の「見える化」	環境家計簿の取組世帯数	30,000 世帯	8,400 世帯 (2010 年度) ↓ 7,245 世帯 (2014 年度)	×
(2) 民生（業務）部門				
▶中小事業者の対策支援 ○「見える化」も含めた運用改善手法の普及促進	運用改善マニュアルの配布事業者数	2,000 事業者	2,456 事業者 (2014 年度末)	○
▶中小事業者の対策支援 ○相談窓口の設置と省エネ・省 CO2 の技術や制度に関する情報の積極的発信	省 CO2 対策セミナー参加事業者数 (2012～2014 年度の累計)	600 事業者	1,201 事業者 (2014 年度末)	○
▶中小事業者の対策支援 ○環境経営に積極的に取り組む事業者に対するインセンティブの付与	環境マネジメントシステム導入事業所数	3,000 事業所	2,750 事業所 (2010 年度) ↓ 2,618 事業所 (2014 年度)	×
(3) 産業部門				

計画中に掲げた取組	目標項目	目標値 (2014 年度)	計画策定時と 現状	進捗度*
▶中小事業者の対策支援 ○省エネ・省 CO2 対策により創出される排出削減クレジットの活用促進	中小事業者が創出したクレジット量 (2012～2014 年度累計)	15,000 t-CO2	6,596 t-CO2 (2014 年度末)	×
(4) 運輸部門				
▶エコカーの普及促進	エコカー普及台数	69 万台 (2015 年度末)	31 万台 (2010 年度) ↓ 71 万台 (2013 年度末)	○
(5) 資源循環 (廃棄物) 部門				
3R の推進	一般廃棄物の排出量	282 万トン (2015 年度)	346 万トン (2010 年度) ↓ 330 万トン (2013 年度)	△
(6) 森林吸収・緑化の推進				
▶森づくりの推進 ○「森づくり委員会」の取組など地域ぐるみで行う森づくりや木材の利用、里山の保全活動等の支援	森林ボランティア参加者数	13,000 人	10,449 人 (2010 年度) ↓ 11,510 人 (2013 年度)	○ (達成見込み)
▶森づくりの推進 ○間伐促進など放置森林対策の着実な実施	間伐の実施面積	1,000ha	885ha (過去 10 年間の平均) ↓ 430ha (2013 年度)	×
▶森づくりの推進 ○バイオコークスなどの新たな木材利用の推進	間伐材の利用量	10,000 m ³	5,260 m ³ (2010 年度) ↓ 6,210 m ³ (2012 年度)	○ (達成見込み)
(7) 再生可能エネルギーの普及等				
▶再生可能エネルギーの普及	太陽光発電設備の導入量	30 万 kW	14.3 万 kW (2010 年度) ↓	○

計画で掲げた取組	目標項目	目標値 (2014年度)	計画策定時と 現状	進捗度*
			64.5万kW (2014年度末)	

○ 目標達成又は達成見込み △ 現時点では達成可能か判断できない × 未達成

表2 大阪府地球温暖化対策実行計画に記載の「重点施策」

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定 時の数値	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
(1) 民生 (家庭) 部門								
> 「見える化」による 行動促進 (重点施 策) ○ エネルギー使用量 や二酸化炭素排出 量の「見える化」	府内市町村における環境家計簿の推進 89 千円 (48 千円)	家庭での二酸化炭素排出量を把握し、省エネ行動の促進につなげるツールとして大阪府環境家計簿 (めっちゃえこやねん) を作成し、市町村へ配布するなどし、府民の取組みの普及啓発を行う。	環境家計簿の取組世帯数	8,400 世帯 (2010 年度)	6,982 世帯 (2012 年度) ↓ 7,245 世帯 (2014 年度)	30,000 世帯	×	これまで民間団体への取組み依頼を行ってきたが、団体への個別依頼数の減少に伴い、取組世帯数が減少し、今後も大口の取組世帯数が望めなくなったため。
	家庭エコ (うちエコ) 診断推進基盤整備事業	家庭の省エネの専門家であるうちエコ診断員が、専用ソフトを用いて、家庭における CO2 排出量を見える化し、さらに各家庭のライフスタイルに応じた CO2 削減対策を提案する。	(参考指標) うちエコ診断受診世帯数	—	229 世帯 (2014 年度)	—	—	—
	スマートメーターの普及 導入計画 導入費用: 102 億円 (120 万台分) 参考 2014 年度 124 億円 (165 万台分) 2015 年度 120 億円 (168 万台分)	2014 年度以降、全てのメーター更新時に導入し、2022 年度には全計器のスマートメーター化が完了する予定	—	—	—	関電管内の約 800 万世帯中 約 189 万台 (2012 年度末)	—	—
(2) 民生 (業務) 部門								
> 中小事業者の対策 支援 (重点施策) ○ 「見える化」も含めた 運用改善手法の 普及促進	省エネ・省CO2相談窓口の設置・運営 0 千円 (0 千円)	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に、省エネ・省CO2相談窓口を設置し、運用改善など中小企業の省エネ・省CO2の取組みを支援する。	運用改善マニュアルの配布事業者数	—	約 600 事業者 (2012 年 7 月) ↓ 2,456 事業者 (2014 年度末)	2,000 事業者	○	マニュアルは計 7 種 (病院、オフィスビル、ホテル・旅館、卸・小売店、飲食店、学校、業務系全般編) あり、省エネセミナー、業界団体主催の講演会や商工会議所を通じて目標数以上配布した。今後も増刷して配布予定。
			省 CO2 対策のセミナー参加事業者数 (2012 ~ 2014 年度の累計)	—	約 370 事業者 (2012 年 7 月) ↓ 1,201 事業者 (2014 年度末)	600 事業者	○	大阪商工会議所やおおさかスマートエネルギーセンター等と共同して、省エネ・省 CO2 に関するセミナーを開催した。今後も引き続き実施する予定。

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014年度(2013年度)	事業内容	目標項目	計画策定 時の数値	現状・推移 と効果	目標値 (2014年度)	評価	評価理由・課題
<p>➤中小事業者の対策 支援(重点施策)</p> <p>○環境経営に積極的 に取り組む事業者 に対するインセン ティブの付与</p>	環境マネジメントシステム(EMS)普 及・啓発事業 0千円(0千円)	環境マネジメントシステム(EMS)に 関する基礎的情報、導入手法、関係法令、 関係機関等を取りまとめたポータルサイ トを運用するとともに、経済団体・NPO 等が行うセミナー等に出講するなど、中小 企業のEMSの普及拡大を図る。	環境マネジメン トシステム導入 事業所数	2,750事業所 (2010年度)	2,847事業所 (2013年度) ↓ 2,618事業所 (2014年度)	3,000事業所	×	認証を維持し続けるには 費用が必要であり、昨今の 経済事情を反映し、引き続 き登録を続ける事業所が減 少しているため。
(3) 産業部門								
<p>➤中小事業者の対策 支援(重点施策)</p> <p>○省エネ・省CO2対 策により創出され る排出削減クレジ ットの活用促進</p>	大阪版カーボン・オフセット制度の推進 0千円(0千円)	一般財団法人大阪府みどり公社を仲介 機関として、温室効果ガス排出削減クレジ ットの売り手のシーズと買い手のニーズ をマッチングする大阪独自のカーボン・オ フセット制度を推進し、中小事業者の温室 効果ガス排出削減対策を推進する。	中小事業者が創 出したクレジッ ト量(2012～ 2014年度累 計)	—	4,020 t-CO2 (2012年7月) ↓ 6,596 t-CO2 (2014年度末)	15,000 t-CO2	×	クレジットの創出ポテン シャルはあるが、現在、全 国的にクレジットの売買が 思うように進んでいない状 況であることから、本制度 がうまく活用されていない ため。
(4) 運輸部門								
<p>➤公共交通等の利用 促進(重点施策)</p>	<p>①するっと交差点対策** 3,654,919千円(2,899,919千円)</p> <p>②駅前放置自転車追放のための 広報・啓発** 596千円(594千円)</p> <p>③総合都市交通体系調査事業** 15,000千円(16,500千円)</p>	<p>①朝の通勤時間帯のバス路線や屋間の業 務交通が集中する渋滞交差点に着目し て、右折レーンの設置や路面表示の変更 などのハード整備と交通管理者の信号 表示時間の調整などのソフト面の整備 を組み合わせ対策を講じる。</p> <p>②9月及び11月を「自転車マナーアップ 強化月間」とし、自転車の交通ルールの 徹底及びマナーの向上を目指した取り 組みを実施する中で、府民に対して「自 転車の放置をしない・させない」意識の 高揚を図るため、市町村、鉄道事業者等 の協力を得て、ポスターの掲出等広報啓 発を行う。</p> <p>③自動車交通のみならず公共交通機関も 含めた適切な交通体系の実現及び維持</p>	—	<p>①「するっと交差点対策」を平成15年3月に策定 (平成18年7月改訂)し、府内99箇所を対象 箇所とした。</p> <p>↓</p> <p>74箇所対策が完了。うちの62箇所におい て、効果検証を実施したところ、混雑時における交 差点通過時間が平均で40%以上削減された効果 を確認(2010年度末)</p> <p>↓</p> <p>短期間に少ない投資で整備効果が期待できる1 7箇所の交差点を追加し、合計で116箇所を対象 箇所とした。また、2015年3月末時点で90箇 所の対策が完了しており、引き続き平成23年度か ら平成27年度までの5ヵ年で対策を進める。</p> <p>②2014年度の強化月間ポスター</p>  <p>③④ 公共交通に関する将来に向けた大阪府としての</p>	—	—		

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定 時の数値	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
<p>➤公共交通等の利用促進 (重点施策)</p>	<p>④公共交通シームレス化の推進に向けた実証実験 0 千円 (0 千円)</p> <p>※※環境関連だけ切り出せない事業 (環境以外の事業費も含む額)</p>	<p>のため、交通実態の調査、各種施策の検討・提案・施策推進に向けての連絡・調整を行う。</p> <p>④平成 24 年度に高速道路を走行するバス路線を活用した乗り継ぎ改善実証実験 (交野市)、リアルタイムのバス運行情報を映すモニター設置による乗り継ぎ改善実証実験 (枚方市)、近鉄富田林駅・南海金剛駅間の急行バス運行による乗り継ぎ改善実証実験 (富田林市) の 3 箇所を実証実験を行った。</p>	—	<p>取組みの方向性を示した「公共交通戦略」を 2014 年 1 月に策定。 (※④は平成 24 年度で完了。上記「公共交通戦略」の中で事例として位置づけ)</p> <p>●戦略の 3 本の柱 (取組みの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道ネットワークの充実 (広域拠点へのアクセス性の向上、都市間の連携強化、観光地へのアクセス性の向上) ・公共交通の利便性向上 (移動負担の軽減や情報案内の充実などによる利便性の向上) ・公共交通の利用促進 (様々な主体と連携した取組みや啓発活動などによる利用の促進) <p>●活用方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府民や事業者や行政が、取組みの方向性を共有し、公共交通施策をさらに加速 ・次期近畿地方交通審議会答申の検討にあたって、地方から国への提案材料として活用 	—	—		
<p>➤エコカーの普及促進 (重点施策)</p>	<p>①エコカーの普及促進 0 千円 (0 千円)</p> <p>②大阪 EV (電気自動車) アクションプログラム推進事業 264 千円 (1,528 千円)</p> <p>③燃料電池自動車普及促進事業 1,635 千円 (3,115 千円)</p> <p>④庁用低公害車導入事業 12,870 千円 (12,853 千円)</p>	<p>①エコカーの普及を推進する「大阪エコカー協働普及サポートネット」において、エコカーの率先導入、ホームページ等による情報発信、エコカー展示・試乗会の開催による啓発活動等の取組みを実施することにより、エコカー普及を促進する。</p> <p>②自動車メーカー・蓄電池メーカー・研究機関等と EV の役割について認識共有を図り、業界横断でのアクションを起こすとともに、EV 関連分野の市場開拓・中小企業のビジネス化などに取り組む。</p> <p>③2015 年の F C V 国内市場導入・水素インフラ先行整備を受け、水素・燃料電池分野は急激な市場拡大が期待されており、この分野への中小企業参入などを図るとともに、F C V を活用した事業を展開し、水素・燃料電池関連産業の振興を図る。</p> <p>④本庁舎で使用する庁用自動車に低公害車を率先導入する。</p>	エコカー普及台数	31 万台 (2010 年度末)	<p>42 万台 (2011 年度末)</p> <p>↓</p> <p>56 万台 (2012 年度末)</p> <p>↓</p> <p>71 万台 (2013 年度末)</p>	69 万台 (2015 年度末)	○	<p>大阪エコカー協働普及サポートネットにおける官民協働の取組み等により、府内エコカー普及台数は、2015 年度目標を達成。</p>

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定 時の数値	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
(5) 資源循環 (廃棄物) 部門								
➤ 3Rの推進 (重点施策)	<p>①循環型社会推進計画の推進 271千円 (279千円)</p> <p>②分別収集促進計画推進事業 118千円 (118千円)</p> <p>③再生品普及促進事業 1,288千円 (1,269千円)</p> <p>④再生資源循環対策促進事業 427千円 (467千円)</p> <p>⑤魚腸骨処理対策事業 0円 (0千円)</p>	<p>①一般廃棄物の排出量の削減等を推進するため、市町村に対し、主体的な取組みの実施を働きかけるなど、情報提供を行うとともに、市町村における一般廃棄物の排出状況及び取組の実施状況を、毎年度、把握・評価・見直しすることにより、計画の進行管理を行う。</p> <p>②第7期大阪府分別収集促進計画(2014～2018年度)を円滑に実施するため、市町村の分別収集実施状況や、リサイクル施設の整備状況を把握し、市町村に対する情報提供を行う。</p> <p>③大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、再生品のうち循環的な利用の促進に特に資するものの普及に努めるため、大阪府リサイクル製品認定制度を運営する。</p> <p>④再生事業者の登録に関する要綱に基づき、再生事業者登録に係る審査、立入検査等とともに、事業者への助言、指導を行う。</p> <p>⑤魚あらの適正処理及びリサイクルを推進するため、府・市町村で構成する「大阪府魚腸骨処理対策協議会」を運営する。</p>	一般廃棄物の排出量	346万トン (2010年度)	330万トン (2013年度)	282万トン (2015年度)	△ (現時点で達成可能か判断できない)	一般廃棄物の排出量の削減には、市町村による主体的な取組みをより一層進めることが不可欠であるが、府域の一般廃棄物排出量の約35%を占める大阪市において、2013年10月から事業系一般廃棄物のうち資源化可能な紙類の受入を中止したほか、一般家庭から排出される古紙や衣類を分別収集する取組みが開始されており、一定の削減が期待される。

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定 時の数値	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
(6) 森林吸収・緑化の推進								
> 森づくりの推進(重点施策) ○「森づくり委員会」の取組など地域ぐるみで行う森づくりや木材の利用、里山の保全活動等の支援	①治山事業 630,287 千円 (472,977 千円) ※※ ②森林造成事業 87,018 千円 (50,164 千円) ※※ ※※環境関連だけ切り出せない事業 (環境以外の事業費も含む額) ③森林整備加速化・林業再生事業 222,180 千円 (609,848 千円)	①森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保全する。 ②森林が有する多面的な公益的機能を高度に発揮させるため、間伐をはじめとする森林整備の実施を支援する。 ③森林再生基金を活用し、放置森林等荒廃森林の再生と適切な維持・保全を図るとともに、地球温暖化対策にもつなげるため、間伐や路網整備等の森林整備から木材の生産流通、利用までを総合的に支援することにより、大阪の森林を再生し、豊かな自然環境の形成を図る。	森林ボランティア参加者数	10,449 人 (2010 年度)	10,729 人 (2011 年度) ↓ 11,510 人 (2013 年度)	13,000 人	○ (達成見込)	山に親しむ推進月間中の森づくり活動参加者数、アドプト活動参加人数、共生の森活動参加人数が、森づくり活動の認知度向上により増加。 一方、ボランティア活動参加者の高齢化が問題となっており、今後さらに参加者を増やしていくうえで、若年層の参加拡大を図ることが必要。
> 森づくりの推進(重点施策) ○間伐促進など放置森林対策の着実な実施	④花屏風整備の推進 526 千円 (526 千円)	④大阪の市街地から見渡せる生駒山系を屏風に見立て、府民との協働で花木や紅葉の美しい樹木等を植えることにより、府民に愛される自然資源として整備する。	間伐の実施面積	885ha (過去 10 年間の平均)	343ha (2012 年度) ↓ 430ha (2013 年度)	1,000ha/年	×	2009～2011 年度の間伐実績を牽引してきた定額補助事業において、2012 年度からは搬出間伐を採択要件とするなど国の制度見直し等があり、間伐実施面積が大幅に減少。
> 森づくりの推進(重点施策) ○バイオコークスなどの新たな木材利用の推進	⑤共生の森づくり活動支援事業 7,367 千円 (7,367 千円) など	⑤堺第 7-3 区産業廃棄物最終処分場において、自然再生のシンボルとなる共生の森を整備し、府民・NPO・企業等多様な主体との協働による森づくり活動を支援する。	間伐材の利用量	5,260 m ³ (2010 年度)	5,336 m ³ (2011 年度) ↓ 6,210 m ³ (2012 年度)	10,000 m ³	○ (達成見込)	人工林が保育期から収穫期に移行しつつあることから、木材利用を一層拡大し、持続的な林業経営を促すことが必要。 このため、小規模な森林を集約化する森林経営計画の策定や路網整備等により、間伐材の利用率向上を図るなど木材の安定供給体制を構築するとともに、用途開発や木材加工流通施設整備により、木材の需要拡大に取り組んでおり、利用量は増加傾向にある。

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定 時の数値	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
(7) 再生可能エネルギーの普及等								
> 再生可能エネルギーの普及 (重点施策)	太陽光パネル設置普及啓発事業(2012年度) (3,022 千円) ↓ ①おおさかスマートエネルギーセンターの設立・運営 (2013 年度) 6,702 千円 (7,111 千円) ②創エネ設備及び省エネ機器設置等に係る初期費用軽減のための融資事業 541,500 千円 (1,293,000 千円) ③府有施設の屋根貸しによるソーラーパネル設置促進事業【新規】 1,030 千円 (2,852 千円)	①平成 25 年 4 月から、大阪府市が共同し、エネルギー政策の推進拠点として設置した「おおさかスマートエネルギーセンター」において、府民、事業者等からの問合せ・相談にワンストップで対応するとともに、様々な事業を展開する。 【主な事業】 ○太陽光パネル設置普及啓発事業 ○公共施設や民間施設の屋根・遊休地と発電事業者のマッチング ○都市インフラ(府市施設)を活用した省エネ設備等実証事業 ○BEMS 普及啓発事業 ○府・市民、民間事業者への創エネ・蓄エネ、省エネ、省CO2対策の相談・アドバイス ②金融機関との連携により、住宅に太陽光パネルや省エネ機器等を設置する際に必要となる資金を低利で融資する。 ・融資対象：府内に居住し、自ら所有する住宅に対象設備を設置する者 ・対象設備： i 太陽光発電設備、ヒートポンプ式電気給湯器(エコキュート)、ガスコージェネレーション(エコウィル)、燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム) ii i のいずれかと併せて設置する太陽熱利用設備、蓄電池、断熱化工事、省エネ化工事 ・融資利率：年 1.0% (固定) ・融資期間：10 年 ・融資限度額：個人向け 300 万円 ③「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用して、府有施設の屋上屋根を貸し出して、民間事業者の資金により太陽光発電システムを導入し、再生可能エネルギーの導入を促進する。	太陽光発電設備の導入量	14.3 万 kW (2010 年度末)	17.9 万 kW (2011 年度末) 削減量 5.4 万 t-CO2 ↓ 26.5 万 kW (2012 年度末) 削減量 8.0 万 t-CO2 ↓ 46.4 万 kW (2013 年度末) 削減量 14.0 万 t-CO2 ↓ 64.5 万 kW (2014 年度末) 削減量 19.5 万 t-CO2 ③屋根貸し 122.25kw ※発電設備設置容量 (2015 年度末)	30 万 kW	○	「おおさかスマートエネルギーセンター」を設置し、太陽光パネルの融資制度や屋根貸し制度など様々な事業を着実にやっている。 2012 年 7 月に導入された固定価格買取制度の活用を促進した結果、2014 年度末時点で導入出力が 64.5 万 kW と、目標値である 30 万 kW を大幅に上回った。

表3 大阪府地球温暖化対策実行計画に記載の「その他の施策」

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定時	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
(1) 民生 (家庭) 部門								
> 普及啓発 ○キャンペーンやセミナー等の実施	①省エネ行動の普及啓発事業 84 千円 (84 千円) ②家庭や企業における地球温暖化防止対策の推進 40 千円 (40 千円)	①省エネ型ライフスタイルへの転換を促進するため、省エネの取組みを紹介したホームページ『省エネ生活のすすめ』や節電の取組みをまとめた『節電ポータルサイト』によって積極的に情報発信するとともに、エコアクションキャラクター『モットちゃん・キットちゃん』をイベント等で活用するなど、広く府民に環境配慮行動の必要性と実践を呼びかける。 また、府が委嘱した地球温暖化防止活動推進員による地域に密着した自主的な温暖化対策活動を支援する。 ②家庭・企業での環境配慮を推進するためグリーン購入ネットワークへの参加、大阪省エネラベルキャンペーン実行委員会への参画を実施する。	—		① ・モットちゃん・キットちゃんの普及啓発イベント参加回数 2012 年度：32 回 2013 年度：39 回 ・地球温暖化防止活動推進員 160 名 (2014 年 3 月 31 日現在) ・第 6 期推進員 (2012 年 10 月 1 日から 2014 年 9 月 30 日までの委嘱者) の活動回数 環境家計簿：72 回、環境教育：1,004 回 自然環境：279 回、省エネルギー：383 回 新エネルギー：239 回。リサイクル：554 回 その他：296 回 ②行政と、消費者団体や環境団体などの市民セクター、販売事業者などの様々なセクターが参加する実行委員会を結成し、統一省エネラベルを利用して省エネ型家電製品の普及促進を図る大阪省エネラベルキャンペーンを実施。		—	—
> 普及啓発 ○環境教育等の推進	小・中学校における環境教育の推進事業 (大阪の教育力向上プラン) 0 千円 (0 千円) 総合環境資源情報提供システムの運営 0 千円 (0 千円)	持続可能な社会の構築をめざし児童・生徒が主体的に環境保全に取り組めるよう、小・中学校が企業や団体等の外部講師や学習教材を活用する取組を推進する。 また、各校で児童・生徒が取り組んだ内容について、その成果の普及の機会づくりに努める。 環境イベント情報、環境学習施設情報、環境学習プログラム教材情報などの環境資源情報をデータベース化し、環境教育に取り組もうとする者が効率よく情報にアクセスできるようインターネット上にポータルサイト「エコあらかると」を運営し、府域の環境教育の取組みを支援する。	環境教育実施率	小学校 91.5% 中学校 65.6% (2010 年度)	小学校 97.8% 中学校 85.9% (2011 年度) ↓ 小学校 100% 中学校 100% (2012 年度)	—	—	—
			「エコあらかると」による発信数	399 件 (2010 年度)	558 件 (2011 年度) ↓ 818 件 (2014 年度)	600 件	○	イベント等でのチラシの配布や、STOP!温暖化メールマガジンへの掲載により認知度が向上し、目標を達成した。

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定時	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
>住宅・設備・機器等の省エネ・省 CO2 化 ○新增築時の環境配慮措置の取組の促進	建築物の環境配慮制度推進事業 1,811 千円 (1,724 千円)	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に定められた建築物の環境配慮制度に基づく届出の指導助言及び届出の概要の公表等の事務を実施するとともに、優れた取組に対する顕彰や制度の周知を実施する。	建築物環境計画書届出のうち環境配慮措置が大変良好な (S又はA評価である) 建築物の割合 (S:素晴らしい、A:大変よい、B+:良い、B-:やや劣る、C:劣る の5段階評価)	20%程度 (2010 年度)	34% (2014 年度)	30%	○	計画策定時における届出対象となる建築物について評価した。
>住宅・設備・機器等の省エネ・省 CO2 化 ○省エネ・省 CO2 機器への買換え促進	—	府HP「省エネ生活のすすめ」において、省エネ性能の機器や省エネ機器の見分け方などの情報を紹介。	—	—	—	—	—	—
(2) 民生 (業務) 部門								
>建築物・設備・機器等の省エネ・省 CO2 化 ○新增築時の環境配慮措置の取組の促進	建築物の環境配慮制度推進事業【再掲】 1,811 千円 (1,724 千円)	(1) の内容と同様	建築物環境計画書届出のうち環境配慮措置が大変良好な (S又はA評価である) 建築物の割合 (S:素晴らしい、A:大変よい、B+:良い、B-:やや劣る、C:劣る の5段階評価)	25%程度 (2010 年度)	34% (2014 年度)	30%	○	計画策定時における届出対象となる建築物について評価した。
>建築物・設備・機器等の省エネ・省 CO2 化 ○既存建築物への対策	—	—	既存建築物対策の評価手法や届出制度 (任意制度)	—	現状で関連施策や事業はないが、他の評価手法等の検討中。	2015 年度までに創設	×	2011 年度と 2012 年度に「評価手法」については、空気調和衛生工学会近畿支部でシステムを策定され、2012 年 11 月の環境審議会でのそのシステムの活用等による制度化検討の答申があったが、温暖化防止条例の一部改正の検討段階で業界との調整が進まなかったため。

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定時	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
(3) 産業部門								
> 特定事業者(大規模事業者)への対策 ○ 温暖化防止条例に基づく取組の促進	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導 150 千円 (156 千円)	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、エネルギーを多く使用する事業者(特定事業者)に対し、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行うとともに、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者を「おおさかストップ温暖化賞」として表彰する。	温暖化防止条例対象事業者による温室効果ガス排出量削減率	—	2013 年度の削減率 5.4% (2011 年度比) 削減量 61 万 t-CO2 ※2011 年度を基準年度とする産業系の事業者の値	各事業者 3%以上 (2011 年度比)	○ (達成見込)	届出指導、現地調査による助言、対象事業者に対する節電呼びかけ等を行うことにより、特定事業者の温室効果ガス排出削減を図ることができた。
(4) 運輸部門								
> 自動車・道路交通対策	①自動車・道路交通対策 大阪外環状線鉄道建設促進事業※1 2,689,100 千円 (2,829,973 千円) ②街路の整備※1 20,257,866 千円 (19,142,214 千円) ③阪神高速道路建設協力※1 2,307,000 千円 (2,289,464 千円)	①既存貨物線を旅客線として整備し、大阪東部地域から国土軸である新大阪への連絡や放射状路線間の移動を促進し、府民の利便性の向上及び都心ターミナルの混雑緩和を図る。 ②都市交通を円滑にし、府民生活の安全性、快適性の向上を図り、都市活動の活性化に寄与するため、大阪都市再生環状道路を構成する大和川線をはじめとする都市計画道路の整備を進める。 ③大阪都市再生環状道路を構成する阪神高速大和川線、淀川左岸線の建設等を推進し、大阪経済の再生を図るため、日本高速道路保有機構に出資する。	—	①南区間(放出～久宝寺) ・平成 20 年 3 月開業、延長 9.2km (7 駅) 北区間(新大阪～放出) ・平成 30 年度工事完了予定、延長 11.1km (6 駅) ②③大阪都市再生環状道路  ・大和川線(総延長=9.7km) 一部(L=0.6km)平成 25 年 3 月 21 日開通。 工事進捗率: 61% ・淀川左岸線(総延長=10.0km) 既供用区間(L=1.3km) 一部(L=4.3km)平成 25 年 5 月 25 日開通。 工事進捗率: 0%	—	—		

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定時	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
<p>➤自動車・道路交通対策</p>	<p>④道路の整備※1 14,413,858 千円 (10,315,574 千円)</p> <p>⑤連続立体交差事業※1 9,141,325 千円 (894,314 千円)</p> <p>⑥道路交通の円滑化対策の推進 812,710 千円 (1,239,664 千円)</p> <p>※1 環境関連だけ切り出せない事業 (環境以外の事業費も含む額)</p>	<p>④府内の道路網の骨格を形成する幹線道路を整備し、渋滞の解消・緩和を推進する。</p> <p>⑤鉄道を連続して高架化又は地下化し、一挙に踏切をなくすことにより、自動車交通渋滞を解消し、大気汚染物質の排出を減少させる。</p> <p>⑥幹線道路における交通渋滞を解消するため、渋滞の原因となっている交差点において進行方向別通行区分規制等交通規制の見直し、信号機の改良及び運用改善等を図り、交通処理能力を高め、交通流量の適切な分散・誘導を図る。</p>			<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道 岸和田港塔原線(JR 東岸和田単立) 下り線高架化完了 <p>⑤事業完了路線数・事業延長・踏切除却数 ⇒13 路線・40.8km・131 踏切 事業中箇所 (2015 年 3 月末現在の進捗率)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近鉄奈良線 (若江岩田駅、河内花園駅、東花園駅) ⇒94% ・大阪外環状線 (JR長瀬駅) ⇒97% ・南海本線・高師浜線 (羽衣駅、高石駅) ⇒68% ・南海本線 (松ノ浜駅、泉大津駅) ⇒93% ・京阪本線 (香里園駅、光善寺駅、枚方公園駅) ⇒0% <p>⑥-</p>			
<p>➤事業者の取組促進</p>	<p>①自動車NOx・PM法に基づく事業者指導 742 千円 (779 千円)</p> <p>②「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導【再掲】 150 千円 (156 千円)</p> <p>③自動車公害対策事業 513 千円 (638 千円)</p>	<p>①法に基づく府内の対策地域 (37 市町) に使用の本拠の位置を有する自動車 (軽自動車等を除く) を 30 台以上使用する事業者 (自動車運送事業者等を除く) に、自動車から排出される窒素酸化物や粒子状物質を抑制するため、計画書や実績報告書の提出を求め、指導を行う。</p> <p>② (3) の内容と同様</p> <p>③エコカーの使用、エコドライブ、公共交通機関の利用など環境に配慮した自動車利用を、事業者の自主的な取組として促す「おおさか交通エコチャレンジ推進運動」を</p>	<p>温暖化防止条例対象事業者による温室効果ガス排出量削減率</p>	<p>—</p>	<p>2013 年度の削減率 2.4% (2011 年度比) 削減量 <u>1.2 万 t-CO2</u> ※2011 年度を基準年度とする運輸業者の値</p>	<p>各事業者 3%以上 (2011 年度比)</p>	<p>○ (達成見込)</p>	<p>届出指導、現地調査による助言等を行うことにより、特定事業者の温室効果ガス排出削減を図ることができた。</p>

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定時	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
	④自動車用バイオ燃料の普及促進 0千円 (0千円)	展開するなど、関係行政機関や民間団体等で構成する大阪自動車環境対策推進会議等において、大阪における自動車環境対策を推進する。 ④運輸部門の地球温暖化対策の一環として E3 (バイオエタノール3%混合ガソリン) の普及促進を行う。						
(5) 資源循環 (廃棄物) 部門								
➤使用済み家電からの代替フロン等の放出防止	・適正な家電リサイクルの推進 0千円 (0千円)	・適正な家電リサイクルについて、府民に対し普及啓発を行う。	—		・府ホームページに「家電リサイクル情報」のページを設け、適正な家電リサイクルの方法を府民にPR。 ・府内市町村で不法投棄された家電 (エアコン、冷蔵庫・冷凍庫) の回収台数 (2013年度) エアコン: 38台 冷蔵庫・冷凍庫: 2,305台		—	—
➤廃棄物発電、廃棄物熱利用の導入促進	—	—	<参考指標> ごみ焼却余熱による発電機出力	211,960kW (2010年度末)	9,760kW (2014年度末までの増加分)	—	—	—
(6) 森林吸収・緑化の推進								
➤都市緑化の推進 ○建築物敷地等における緑化の促進 ○「みどりの風促進区域」での取組を通じたみどりの太い軸線の形成 ○面的に広がりのある緑地の創出とネットワーク化	①地域緑化推進事業 18,620千円 (17,655千円) ②建築物緑化促進顕彰事業 183千円 (249千円) ③建築物緑化促進事業 23,228千円 (23,722千円)	①市街地の緑被率向上を図るため、府民が協働して行う緑化活動に緑化苗木の配付等を行う。 ②「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の運用にあたり、建築主の建築物等への緑化意欲を高めるとともに、施設緑化・維持管理技術の普及促進を図るため、緑化による府内の都市環境の改善や魅力向上のモデルとなる優れた取組への顕彰を行う。 ③「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」において、市町村に移譲した事務にかかる交付金を交付する。	—		①2012年度 2,200本 2013年度 2,433本 2014年度 2,285本 ②環境審議会環境・みどり活動促進部会により「おおさか優良緑化賞」を選考・審査。 2013年度顕彰実績 2014年度顕彰実績 知事賞3件、奨励賞3件 ③緑化面積 (届出書の計画面積) 2014年度 26.4ha 市町村への届出件数 (計画・変更・完了) 2013年度 923件		—	—

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定時	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
	<p>④みどりづくり推進事業 8,000 千円 (8,000 千円)</p> <p>⑤「みどりの風促進区域」の推進 ⑥「みどりの風促進区域」における重点緑化事業 32,900 千円 (333,785 千円)</p>	<p>④地域のみどりづくりを進めるため、地域住民や PTA 等が協働で行う緑化活動に対して助成を行う。</p> <p>⑤2011 年5月に指定した「みどりの風促進区域」内において「①街路樹の充実など公共事業の重点化」、「②緑視率 25%以上確保した建築物に対して容積率、建ぺい率の緩和等、都市計画の規制緩和による緑化誘導」、「③樹木の提供や緑化した住宅のローン優遇など企業とのタイアップによる沿線民有地の緑化促進」を取組みの3本柱として府民・企業・行政が一体となって区域内の緑化に取り組む。</p> <p>⑥みどりの風促進区域の沿線民有地において、地域住民や企業等が主体となって行う緑化活動に対して緑化資材を支給する。</p>		2014 年度	913 件	<p>④2014 年度実績 (活動助成) 5 件 緑化面積: 2,177 m²</p> <p>⑤⑥</p>  <p>① 大阪中央環状線 及びその沿線 ② 国道176号 及びその沿線 ③ 淀川通・大阪高槻京都線(十三高槻線) 及びその沿線 ④ 城北公園通・京都守口線 及びその沿線 ⑤ 安治川・堂島川・花博通・第2京阪道路(国道1号) 及びその沿線 ⑥ 中央大通・国道308号 及びその沿線 ⑦ 国道25号・大阪港八尾線 及びその沿線 ⑧ 国道309号 及びその沿線 ⑨ 大和川線 及びその沿線 ⑩ 堺阪南線 及びその沿線 ⑪ 石津川-泉北2号 及びその沿線 ⑫ 国道480号 及びその沿線</p> <p>※一連の区域が複数の道路でつながる場合は代表的な道路名を表記</p> <p>2014 年度末植栽実績 約 380 本 ・民有地緑化実施箇所 29 地区 約 230 本 ・公共緑化実施箇所 約 150 本</p>		
(7) 再生可能エネルギーの普及等								
<p>➤省エネ・省 CO2 関連技術・製品の普及</p>	<p>①道路照明灯の LED 化 130,657 千円 (175,072 千円)</p>	<p>①省エネ性能に優れた LED 道路照明の普及を積極的に推進するため、府独自の「大阪府 LED 道路照明技術評価制度」により、一定水準以上の製品を認定し、リース方式による LED 照明への更新により、府管理道路照明全灯の早期の LED 化を促進する。</p>	LED 道路照明灯の導入実績	約 1,400 灯 (2010 年度末)	<p>約 23,000 灯 (2013 年度末)</p> <p>LED 灯に更新された 23,000 灯を対象にした排出削減量は、7,158t-CO₂ (2013 年度)</p>	<p>府管理道路照明灯全て 約 23,000 灯 (2013 年度末)</p> <p>(府管理道路の全灯を LED 化したときの消費電力削減効果は、約 1,370 万 kWh/年)</p>	○	2013 年度末までに約 23,000 灯全ての LED 化が完了。
	<p>②環境技術コーディネート事業 645 千円 (645 千円)</p>	<p>②環境負荷を低減し、持続的で住みよい社会を実現するために、府内の中小企業が行う環境技術開発を支援する。支援の内容は、関係機関と連携して行う技術相</p>		—		<p>「おおさかエコテック」に選定された環境技術・製品数: 86 件 (2003 年度~2014 年度末)</p>	—	—

計画で掲げた取組	関連施策・事業名と 予算額 2014 年度 (2013 年度)	事業内容	目標項目	計画策定時	現状・推移 と効果	目標値 (2014 年度)	評価	評価理由・課題
		談、情報提供及び技術評価であり、技術評価の結果はインターネット及びセミナー開催を通じて広報する。						
➤エネルギー関連技術・製品の開発支援	大阪スマートエネルギープロジェクト推進事業 3,902 千円 (4,563 千円)	スマートエネルギー関連の大手・中堅企業と中小・ベンチャー企業とをマッチングすることにより、技術シーズの製品化、ビジネスシーズの事業化を図る	—	事業目標 ・スマートエネルギー関連マッチング件数 30 件/3 年 実績 ・マッチング件数 116 件 (23 年度～26 年度)			—	—